日本合板商業組合　支部・地区支部

お問い合わせは各支部・各地区支部へ　　2026 年 5 月 1 日現在

支部・地区支部	TEL	支部・地区支部	TEL
本部事務局	03-5256-9080	長野地区支部	026-283-9540
北海道支部	011-864-1117	静岡地区支部	054-645-6355
東北支部	022-782-6411	山梨地区支部	055-241-0441
青森地区	017-764-2121	北陸支部	076-223-7641
秋田地区	018-865-0441	神奈川支部	045-251-5481
宮城・岩手・山形地区	022-782-6411	中部日本支部	052-331-3588
福島地区	024-963-1161	関西支部	06-6568-9518
北関東支部	027-320-9801	中国支部	084-923-5595
東関東支部	04-7137-0019	四国支部	089-972-2227
東京支部	03-5256-9080	九州支部	092-711-9172
新潟地区支部	025-284-6391	沖縄支部	098-871-1580

アクセスマップ

JR 神田駅北口から徒歩 3 分

日本合板商業組合

〒 101-0045　東京都千代田区神田鍛冶町 3-5-4

TEL 03-5256-9080　FAX 03-5256-8786

URL：https://www.nichigosho.net　E-mail：info@nichigosho.net

地球に優しい合板流通を目指して

日本合板商業組合

Japan Plywood Wholesalers Association

Message

日本合板商業組合（日合商）の基本は「協調と連帯」

戦後復興間もない時期、全国各地において建築材料としての合板は大変貴重であり、使用勝手の良い材料でした。また、これを取り扱う事業者は、仕入れや販売など市況の安定及び事業の発展のために業界の全国組織を必要としていました。

そんな中、私たち日合商は、1955 年 8 月、全国の合板卸売業者約 200 社により「日本ベニヤ板商業連合会」として誕生しました。その後、「日本ベニヤ板商業組合」が母体となり、1977 年 10 月、農林水産省並びに林野庁の指導の下、組合員の大多数の希望である法人として「日本合板商業組合」が誕生いたしました。
以来、合板と建材等を扱う流通業界の活性化と関係省庁への要望書（陳情）提出等の活動の歴史を刻み、現在では合板建材を中心とする住宅・建築資材流通組織として、業界唯一の国の認可団体になっております。

また、地球規模の環境対策や温暖化防止に向け、2001 年度にグリーン購入法が閣議決定され、環境負荷の少ない製品を国が購入することになり、順次調達製品が増加してきました。2006 年度からは、合法木材（伐採時点での合法性が文書で証明された木材・木材製品）が国や地方公共団体の優先的な購入物品に加えられました。これに併せて、林野庁ではガイドラインを作成し、木材・木材製品の合法性の証明方法の一つとして「団体認定制度」が提示されました。

私たち日合商は、この制度に基づく認定団体（第三者団体）として認められ、主要な中央認定団体として組合員等のうち約 600 社（2021 年現在）を事業者認定し、国の政策を見据えた活動に努めてまいりました。

今後、私たち日合商には、加速する SDGs や ESG への社会や企業の取り組み、民間にも広がる合法木材の利用促進（クリーンウッド法）、木造建築物の拡大等において重要な役割があります。また組合員それぞれの業務おける「働き方」や「物流」等にも改革の課題があります。
合板建材等の住宅・建設資材の流通事業者の皆様。私たち日合商の仲間として、『協調と連帯』の輪の中で、業界と皆様の経営の安定と合理化のための活動に一緒に取り組みましょう。

日本合板商業組合

理事長　足立 建一郎

Outline

日本合板商業組合は、合板・建材流通業界で唯一の国が認めた全国規模の業界団体です。

概要

団体名	日本合板商業組合（略称：日合商）
設立年月日	1977 年 10 月 1 日
代表者	理事長　足立　建一郎
法人格	中小企業団体の組織に関する法律
主管	農林水産大臣（林野庁）
活動範囲	全国（支部として 13 支部を置く）
会員数	1,296 社　（正会員 717 社、準会員 118 社、賛助会員 461 社） 総従業者数 40,879 名（令和 7 年 4 月 1 日現在）

主な事業

指導及び教育

1. 研究会、講習会及び視察等の実施
2. 合法・持続可能な木材、木材製品の普及及び利用拡大を図る
3. 林野庁、合板メーカーとの需給懇談会の開催

情報、資料の収集及び提供

1. 情報、資料の収集と提供
2. 関係省官庁の情報収集と提供
3. 機関紙の発行「日合商時報」を年間 10 回、組合員・会員に発行
4. ホームページ上のトピックス、イベント情報、メールマガジン記事の提供
   一般ページ：トピックス、イベント情報
   組合員・会員ページ：メールマガジン「日合商通信」「日合商解説」、「日合商 WEB セミナー」の動画、機関紙「日合商時報」のアーカイブ

調査研究

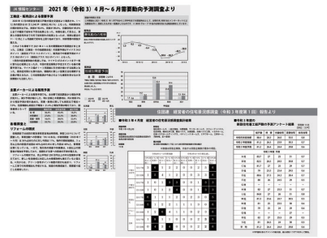
1. 合板の需要動向に関する調査
2. 住宅の需要動向に関する調査
3. 合板建材の需要動向に関する調査

合法木材等供給事業者認定

1. 合法木材等供給事業者認定の実施
2. 認定事業者に対し研修会の実施
3. 認定事業者に対しモニタリングの実施

要請、要望（陳情）

（一社）木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会として「木の総合文化（ウッドレガシー）を推進する議員連盟」に対し、日合商要望書（陳情）を毎年提出しています。

福利厚生事業

1. 慶弔
2. 永年勤続社員の表彰